



兵庫ダンプ

建交労兵庫ダンプ支部機関紙

第81号

2014年5月1日

全日本建設交運一般労働組合
兵庫ダンプ支部
電話：078-652-0467
神戸市兵庫区駅南通3丁目4-33

「最高責任者は私」と憲法破壊の安倍首相 「戦争への歯止め」なくすな!

守れ9条の
平和主義

集団的自衛権行使容認は 「戦争できる」国への道

「戦争法」としての「秘密保護法」を強行した安倍首相は、集団的自衛権行使容認に向けた憲法解釈の変更について「最高責任者は私」、「政府として責任をもって閣議決定し、そのうえで（国会で）議論いただきたい」と発言。しかし、憲法解釈は時の政権が独断で変更できるようなものではありません。また、これまで平和国家の「国是」としてかかっていた「武器輸出三原則」をも放棄しようとしています。一連の動きは、「海外で戦争する国」づくりを狙うもので、平和憲法にことごとく反し、憲法9条をないがしろにするものです。



「立憲主義」を無視する暴挙 改憲論者も批判

憲法は、国民が権力者を縛るために設けた「権力者との約束事」です。憲法の本質は基本的人権の保障にあり、権利・自由の保障をはかるために国家権力の行使を拘束・制限するものです。集団的自衛権を認めるべきと考える改憲論者の小林節慶応大学教授も、「首相の責任で解禁するなどという発想は、そもそも首相の権限（責任）の範囲を超えており、法の支配、立憲主義を無視する暴挙」と怒っています。

日本国憲法

第9条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国際の発動たる戦争も、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。
第98条 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。



集団的自衛権行使に



「武器輸出三原則」緩和に

秘密保護法

反対抗議に参加

4月8日（火）に秘密保護法反対抗議に参加。昨年12月6日に成立し約5か月。意識的に薄れてきているのでは、ないでしょうか。抑々この法律を作ろうとしたきっかけは、H22年に起きた尖閣諸島沖漁船衝突映像のインターネット流出事件が原因だと言われています。しかしこの事件は国家秘密の流出と言えないものではありません。他にも流出はありました。がどれも流出直後に原因究明、再発防止策がとられてきた。だから新たに秘密保護法なんて作る必要がないのです。知る権利という法律が第22条にある。

第二十二條 この法律の適用に当たっては、これを拡張して解釈して、国民の基本的人権を不当に侵害するようなことがあつてはならず、国民の知る権利の保障に資する報道又は取材の自由を十分に配慮しなければならない。

2 出版又は報道の業務に従事する者の取材行為については、専ら公益を図る目的を有し、かつ、法令違反又は著しく不当な方法によるものと認められない限りは、これを正当な業務による行為とするものと定められている。秘密保護法は単に、国の都合の良い法律にしか思えない。今後も戦って行くべきである。



兵庫ダンプ支部の 協力業者の紹介

「関西オートトスタイル」です。トラック・乗用車・重機・農機具を高価買取いたしました。車検切れや不動車でもなんでも買い取ります。ご面倒な廃車書類手続き・抹消も無料でいたします。廃車最低買取価格1万円保証します。手放す前に一度ご相談下さい。宜しくお願致します。

担当 オクダイフ
0800(3279)6132

山びこ

▼消費税が8%になり一か月。国民の財布のヒモはまた固くなる一方。税金がないと国は成り立ちませんし、税金アップも仕方ないと理解は出来るのですが、その使い道や内訳をもっと明確にしてほしいものだ。▼世界の消費税はどのようなののでしょうか。もとも消費税が高いアイスランド・デンマーク・スウェーデン・ハンガリー・他では25%である。イギリス・イタリアで20%。日本はなんと最下位である。▼20%越えの消費税は数字だけみれば、凄いです。が、使い道を解説すれば我が国もこうであってほしい。▼国によって勿論違いはあるが、大学まではほとんどお金がかからない。教育面では教育しやすい環境。食料品・水道・医療品など生活に必要な物は0~5%。と消費税率は高いが国民にとっては非常にありがたい内容ではないだろうか。このような税率でも国民からの不満はほとんど聞かれないとのこと。▼消費税を一括りにせず、生活必需品と贅沢品の税率をきつちと分けている国の方が多い。▼最近ではガソリンも上がってきています。ガソリンの内訳は原料61円前後。ガソリン税90円前後となりですが、ここで一つの疑問が上がる。支払い時更に消費税がかかってくる。二重の税金がかかる。納得しにくい税金である。